

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設定日：2006年3月1日

信託期間：2016年2月26日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



[ファンドの特色]

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

〈分配金込み基準価額の推移グラフ〉



●分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。●基準価額は、信託報酬(年率1.939%(税抜1.855%)程度)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

〈資産構成比〉

ブラジル株式マザーファンド	28.2%
ロシア株式マザーファンド	22.1%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	24.5%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	24.5%
現金その他	0.7%

「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

基準価額：9,465円
純資産総額：326.44億円

〈基準価額の騰落率〉

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-4.01%	5.13%	1.66%	-23.34%	27.08%	-2.61%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

〈分配金実績(税引前)〉

設定来合計	08・4・15	09・4・15	10・4・15	11・4・15	12・4・16
400円	100円	0円	100円	100円	0円

〈基準価額騰落の要因分解(月次)〉

前月末基準価額		9,860円
ブラジル株式マザーファンド		-239円
ロシア株式マザーファンド		-57円
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA		-100円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)		13円
信託報酬・分配金その他		-12円
当月末基準価額		9,465円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

当月の基準価額は値下がりしました。「中国株に投資するファンド」がプラスに寄与しましたが、「ブラジル株に投資するファンド」「インド株に投資するファンド」「ロシア株に投資するファンド」がマイナスに寄与しました。

当月は、ユーロ圏の状況が再び深刻化したことや米国経済指標がやや軟化したことを受け、投資家のリスク回避的姿勢はパフォーマンスにマイナスに作用しました。中国の経済活動は徐々に上向いてきており、インフレ率の低下が続くなか、今後一段の金融緩和が予想されます。中国はソフト・ランディングを実現する可能性が高く、他のBRICs諸国についても大幅な金融緩和が期待されることから、成長見通しは次第に明るさを増しつつあります。金融引き締め動きが中国から他のBRICs諸国へと拡大した2010年以降、BRICs諸国は概ね他の新興国市場をアンダーパフォームしてきました。現在、BRICs諸国の株価水準は他の新興国市場と比べても割安な状況にあり、先進国市場に対しては更に大きく割安になっています。今後、ユーロ圏や米国の状況に応じて市場が不安定化する可能性が続くと思われるますが、現在の株価水準と政策転換を考慮すれば、BRICs諸国は中長期的にとりわけ堅調なリターンが期待できると考えています。

今後の投資方針としましては、BRICs諸国の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、状況に応じて資産配分の見直しを行ないます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	ブラジル	93.2%
2	バミューダ	1.1%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 37銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	食品・飲料・タバコ	6.3%
2	VALE SA-SP PREF ADR	素材	6.1%
3	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	銀行	5.4%
4	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	5.3%
5	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	4.1%
6	BR MALLS PARTICIPACOES SA	不動産	3.9%
7	LOJAS RENNER S. A.	小売	3.8%
8	GERDAU SA-PREF	素材	3.6%
9	SOUZA CRUZ SA	食品・飲料・タバコ	3.5%
10	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	エネルギー	3.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

◎当月の投資環境

当月のブラジル株式市場は下落しました。中央銀行がさらなる政策金利の引き下げを行ない、通貨レアルが下落したことが株式市場の下落要因となりました。コスト高の影響で住宅建設関連銘柄が振るいませんでした。

◎運用概況

当月は、金融セクターの投資比率を引き下げました。政府が金融政策の一環として政府系金融機関への関与をより高めていることが理由です。また住宅建設関連銘柄の一部を売却し、株価水準があまり魅力的でなく、経営陣の力量を疑問視している情報技術関連銘柄の一部も売却しました。一方、ガソリンやガスの販売を手掛けるエネルギー関連銘柄への投資を新たに開始しました。また、素材関連銘柄はネガティブなニュースが既に株価に織り込まれたと考え、組入れを増やしました。

◎今後の見通しと運用方針

経済活動の活性化のため、政府は引き続き積極的に政策を打ち出しています。現在打ち出している政策では、中央銀行による政策金利の引き下げにとどまらず、政府は政府系金融機関に対して貸出金利の引き下げを指示しました。政府は、貸付が停滞している現状に懸念を抱いており、借入コストを引き下げて景気を刺激することを目指して、個人向けの貸付を活性化させようと腐心しています。国内の大手銀行は横並びで対処せざるを得ないとみられます。大手行は今までは様々な手段で高い収益を維持してきましたが、今回の動きは短期的に各行の収益に悪影響を与え、リターンが低下することは避けられないと考えています。

このような状況下、株価の変動が高まる局面は、厳選した銘柄を組入れる好機と捉えています。引き続き、国内外のイベントを注視し、こうしたイベントが同国の見通しに影響を及ぼす可能性を見極めていきます。現在の市場環境では、企業収益の持続的な成長が中長期的なリターンを左右すると考えており、より確信度の高い銘柄に注目して投資を行なう方針を継続しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	ロシア	81.3%
2	アイルランド	3.4%
3	カザフスタン	3.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉（銘柄数：41銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	LUKOIL OAO-SPON ADR	エネルギー	9.2%
2	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	エネルギー	6.2%
3	TATNEFT-GDR	エネルギー	5.8%
4	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	5.8%
5	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	5.3%
6	GAZPROM OAO-SPON ADR	エネルギー	4.2%
7	SBERBANK OF RUSSIA	銀行	4.0%
8	DIXY GROUP-CLS	食品・生活必需品小売り	3.8%
9	MOBILE TELESYSTEMS OJSC	電気通信サービス	3.6%
10	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	電気通信サービス	3.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

◎当月の投資環境

当月のロシア株式市場は下落しました。原油価格の下落と投資家のリスク回避志向の高まりが株式市場の下落要因となりました。

◎運用概況

当月の運用は、エネルギー、金融関連銘柄の売却を行ないました。一方で、割安感があり、配当利回りが魅力的で、企業再編によってポジティブな変化が起こる可能性があると考えている電気通信サービス関連銘柄を新たに組み入れました。

◎今後の見通しと運用方針

プーチン首相が間もなく正式に大統領に就任する予定ですが、次期首相としてメドヴェージェフ現大統領を任命するとみられています。組閣には多少の時間を要するとみられ、メディアの間では、「小さな変化」となるか「大きな変化」が起こるかという様々な噂が飛び交っており、不透明な状況にあります。当社では、大きな変化がすぐ起こることは予想しておらず、構造的な改革が行なわれることには懐疑的な見方をしています。ただ政府当局は国民からの新たな要求をしっかりと認識しており、新大統領および新政府が従来からの体制と新たに浮上している問題にどのように対処するかを、今後数カ月は注目して見る必要があると考えています。現在、人々の注目はプーチン新政権に集まっています。

今後の運用方針に変更はありません。クオリティーが高く、構造的な成長の恩恵を受ける企業を引き続き選好することで、外部環境の変化や国内の不透明な状況に関わりなく、長期的なリターンを享受できると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	59.8%
中国A株マザーファンド	38.3%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

◎当月の投資環境

4月の中華圏株式市場は、中国A株（上海・シンセン株式市場上場の中国企業）、中国H株（香港株式市場上場の中国企業）が上昇した一方、香港株、台湾株が下落するなど、各市場でまちまちの動きとなりました。中国政府が適格国外機関投資家（QFII）の投資枠を現行の2倍超に引き上げると表明したことや、政府が景気テコ入れのために金融政策を緩和するとの期待感が高まり、中国A株はほぼ月を通して上昇しました。そうしたなか、中国H株も追隨して上昇しました。一方で、米国で市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相次いだことや、欧州債務問題の再燃が懸念されたことなどから香港株が下げたほか、台湾株は政府がキャピタルゲインタックスの導入を発表したことが、更なる売り圧力につながりました。

◎運用概況

上記の市場動向および運用方針に基づき、次のようなポートフォリオの調整を行いました。中国A株では、ファンダメンタルズの良い大型株を選好する一方、業績の悪化が懸念され、かつバリュエーション（株価評価）で割高感のある中小型株のウェイトを減らしました。また、好調な株価パフォーマンスが続いていた家電、小売、乳製品などの消費関連セクターを減らし、建設資材、建設機械、金属、自動車部品など政府の政策からメリットを受けると見られるセクターを増やしました。中国H株では、中小型株の保有を減らし、大型株にシフトしました。なかでも、金融政策に敏感な金融や不動産セクターを増やしました。香港では、ポートフォリオの大きな変更は行いませんでした。台湾では、今後数カ月はスマートフォンの売上・利益率が減少することが見込まれることから、スマートフォン関連銘柄を減らしました。このような結果、テクノロジーセクターに対するウェイトはわずかに低下し、より安定的で高い配当利回りが期待できる通信セクターを増やしました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は値上がりしました。

◎今後の見通しと運用方針

中華圏市場全般については、6月末までは変動性が激しい一方で、方向感の乏しい相場展開が見込まれます。そのため、流動性の小さい中小型株よりは、流動性の高い大型の優良銘柄を選好する方針です。特にA株市場においては、短期的に強気の投資スタンスで臨んでいますが、金属、鉱業、建設資材、機械など景気サイクルの上昇初期にメリットを受けるようなセクターを徐々に高めており、こうしたポートフォリオの調整を継続することを検討します。また、引き続き、株式市場の上昇局面でメリットを享受すると見られる証券、保険セクターの強気姿勢を維持する一方で、食品・飲料、医薬品、消費関連、小型株など業績悪化が懸念されるディフェンシブセクターの銘柄の保有を減らすことを検討します。台湾については、欧州債務問題、米国の景気減速など外部要因に対するリスクを考慮して、より保守的なスタンスを維持する方針です。そのため、輸出関連、テクノロジー関連を減らし、内需関連や高配当利回りの銘柄に投資することを検討します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	香港	34.7%
2	台湾	28.5%
3	中国	23.5%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 114銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	5.0%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	3.0%
4	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
5	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	2.4%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.3%
7	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2.2%
8	AIA GROUP LTD	保険	2.1%
9	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	2.1%
10	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	94.1%
2	香港	4.5%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 86銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	4.3%
2	ISHARES FTSE/XINHUA A50 CHINA INDEX ETF	その他	3.7%
3	CITIC SECURITIES CO-A SHARES	各種金融	3.6%
4	INDUSTRIAL BANK CO LTD	銀行	3.6%
5	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	銀行	3.2%
6	CHINA MERCHANTS BANK	銀行	3.1%
7	CHINA MINSHENG BANKING-A	銀行	3.0%
8	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2.1%
9	HAITONG SECURITIES CO LTD-A	各種金融	2.0%
10	CHINA VANKE CO LTD -A	不動産	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	インド	94.6%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 31銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	Infosys Technologies	Information Technology	9.8%
2	HDFC Bank	Banking & Financial	8.4%
3	Housing Development Finance Co	Banking & Financial	7.5%
4	Reliance Industries	Energy	6.9%
5	Tata Consultancy Services	Information Technology	6.1%
6	ITC	Consumer Staples	5.6%
7	Tata Motors	Consumer Discretionary	5.1%
8	ICICI Bank	Banking & Financial	5.0%
9	Jindal Steel & Power	Materials	3.6%
10	Axis Bank	Banking & Financial	3.6%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

◎当月の投資環境

当月のインド株式市場は下落しました。インドの中央銀行は政策金利を0.5%引き下げ、市場を驚かせました。中央銀行は、インフレは完全には抑制されていないものの、経済成長の減速への対応というもう一方の目標とバランスをとる必要があると述べました。しかしながら、インフレの高い状態が続く場合には、一段の利下げ余地は限られると警告しました。企業業績については予想に沿ったものとなり、収益の伸びは比較的好調でした。

◎運用概況

当月の基準価額は下落し、市場平均をわずかに下回りました。アンダーウェイトの公益事業、資本財・サービス、エネルギーといったセクターがプラスに寄与した一方、オーバーウェイトの素材、金融、通信がマイナスに寄与しました。生活必需品以外の消費財および金融のウェイトを高めた一方、通信および素材セクターのウェイトを引き下げました。

◎今後の見通しと運用方針

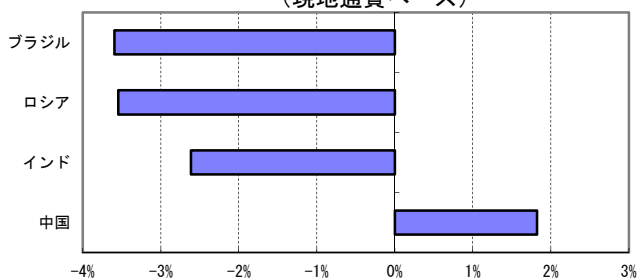
当ファンドは引き続きインド市場に慎重になっています。今年度6.5%—7%の成長が見込まれ、インフレが再燃する可能性があります。中央銀行の政策は引き続きインフレ期待や拡大方向の財政政策による制約を受け、一段の緩和政策を行う可能性は少ないと考えられます。今年度の企業収益の伸びはせいぜい10%前半となる可能性が高く、株価は適正な水準にあると思われます。インドから見て、依然続く原油高は引き続きマクロのファンダメンタルズに最も影響を与える要因となっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

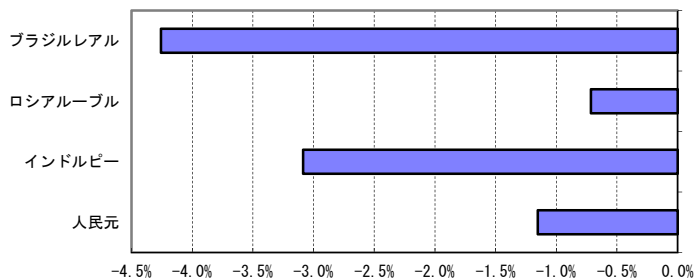
■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
（現地通貨ベース）



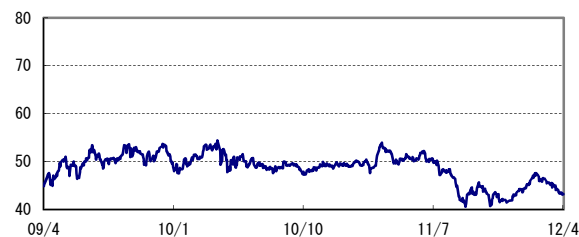
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス
（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス
（現地通貨ベース）



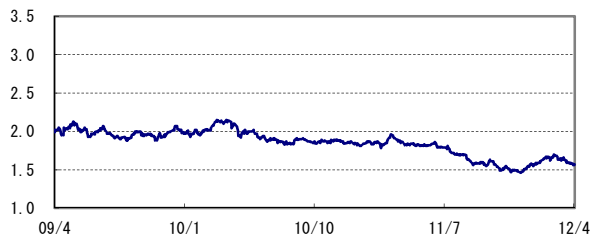
円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス
（現地通貨ベース）



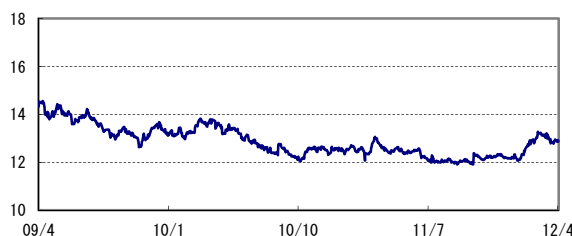
円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
 円／ブラジルレアル、円／人民元はシティバンク銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
 円／ロシアルーブル、円／インドルピーは三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
 （出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年2月26日まで（2006年3月1日設定）
決算日	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬：純資産総額に対して年1.7115%（税抜1.63%）の率を乗じて得た額とします。この他に、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.2275%（税抜0.225%）程度（注）がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.939%（税抜1.855%）程度となります。

（注）投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」および「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」をそれぞれ25%組入れると想定した場合の概算値です。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他費用：目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興BRICs株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○	